倉庫業

三井倉庫が建設中のタイの倉庫の完成予想図

製造業を中心に生産拠点の海外移転が加速し、空洞化が進む中、厳しい事業環境にある倉庫業界。政府は強い物流システムの構築を目的に「総合物流施策大綱」を閣議決定し、物流施策の取り組みを強化している。この中で施策の柱となっているのが、日本の物流システムのアジアへの展開だ。グローバル企業のサプライチェーンがアジアを中心とした海外に拡大しており、倉庫各社も成長機会を求めて、海外における倉庫の建設を加速させている。

アジア展開を加速

政府が総合物流施策

政府は6月に2013―17年の物流施策や物流行政の指針「総合物流施策大綱」を閣議決定した。大綱では「強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築」を掲げ、「国内外でムリ・ムダ・ムラのない全体最適な物流の実現」を打ち出している。

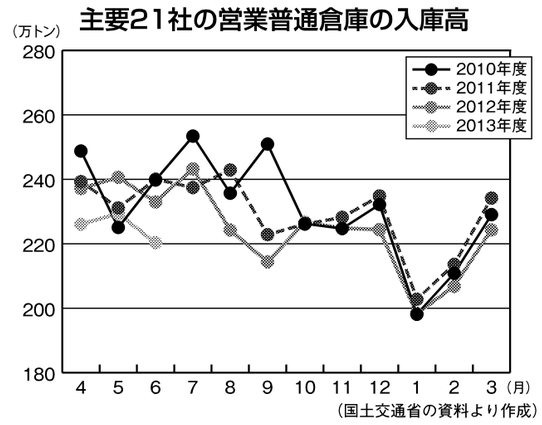
今後の方向性としては、日本の物流システムのアジア展開や国際コンテナ戦略港湾政策と連動したかたちで、物流インフラの整備により立地競争力強化に向けた取り組みを進める。また、荷主と物流事業者とのパートナーシップの強化など関係者の連携の強化も図っていく。

東日本大震災などの災害を受けた安心・安全の確保に向けた取り組みとしては、貨物車両が通行すべき経路を指定するなど適正な道路利用を促進。セキュリティーの確保と物流効率化の両立として、輸出入手続きの簡素化の推進などにも取り組む。

総合物流施策大綱は1997年から策定され、今回で第5次となる。海外に生産拠点を移す企業が増え、アジアを含めたグローバル・サプライチェーンの深化と物流の構造変化が求められている。として、物流システムの海外展開や立地競争力強化の施策を盛り込んでいる。

具体的には、NEAL―NET（北東アジア物流情報サービスネットワーク）のアジア展開や、関係各国との政策対話により、海外展開の環境整備などを進めていく方針だ。

総合物流施策大綱は、関係省庁が連携して総合的、一体的な物流施策を推進することを目指している。今後は関係省庁による推進会議を設置する計画で、中長期的な見通しを持ちながら目標を設定し、施策の工程表を作成していく方針だ。また新たに任命された、国土交通省大臣官房物流審議官が事務局となって、PDCA（計画実行評価改善）方式で進ちょくを管理していく。



（国土交通省の資料より作成）

各社、施設建設・拡充へ

物流の海外展開は総合物流施策大綱の柱となっているが、倉庫各社でも取り組みが加速している。倉庫大手の三井倉庫は、中期経営計画「MOVE2013」で「アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資」を掲げ、事業の拡大を図っている。事業戦略に基づき90億円を投資して、現在タイ、インドネシア、中国などで倉庫の建設や既存倉庫の拡充などを進めている。

タイでは、バンコクの市街地から約20キロメートル、スワンナプーム空港から約15キロメートルの地点に倉庫を建設。タイ最大の港であるレムチャバン港にもアクセスが良く、今後集積が進む輸出入関連産業への多様な輸送サービス機能を構築していく。敷地面積約3万2000平方メートル、延べ床面積約1万9200平方メートルで、12月に完成予定となっている。

生産拠点の海外移転や少子高齢化など、国内の貨物量の大幅な拡大は見込めないのが現状だ。そのため倉庫各社は、海外に広がる物流のニーズを取り込むべく、倉庫の建設など、物流ネットワークの拡大を着々と進めている。

そうした中、三菱倉庫では、2015年度に売上高にあたる営業収益で2500億円を目指す新中期経営計画を策定、強みを持つ医薬品などを中心に配送センター業務を強化するほか、コンテナターミナル業務の拡充に乗り出している。具体的には米国、中国、東南アジアなどの海外拠点と、日本の物流拠点と合わせた国内外一体でのロジスティック事業を図る。

同社は計画中の3年間での投資額は、600億円を見込む。新たな倉庫の建設など物流事業には220億円、オフィスビルのリニューアルや商業施設の開発など不動産事業に335億円を投じる方針だ。

さらには、東日本大震災以降では事業継続計画（BCP）の必要性が高まり、企業の文書保存業務のニーズが高まっていることが注目され、その取り込みも進んでいる。例えばフランチャイズ方式でトランクルーム事業を進める押入れ産業（東京都港区）では、取引先企業からの文書保存業務での引き合いが継続して増えているとして、対応に追われている。

企業内での文書保存業務を強化する動きは、中小企業を含めて広がっているだけに、他の倉庫各社でもそのニーズにこたえようとしており、サービスメニューを拡大中だ。

ごあいさつ

日本倉庫協会会長
岡本　哲郎

災害に強いエコ倉庫へ
求められる公共性の高度化

倉庫業の本質的機能は、大量かつ安全な保管や、輸送機関間の効率的連絡調整などであり、それ故に公共性が高いと言われています。一方、経済のグローバリゼーションや国内外におけるサプライチェーン・マネジメント（SCM）が進展する中、倉庫事業者は、ロジスティクスにおける「あるべき姿」を問われており、現在では、その本質的機能を核に、国内外にわたりロジスティクスの提供に積極的に取り組んでいます。

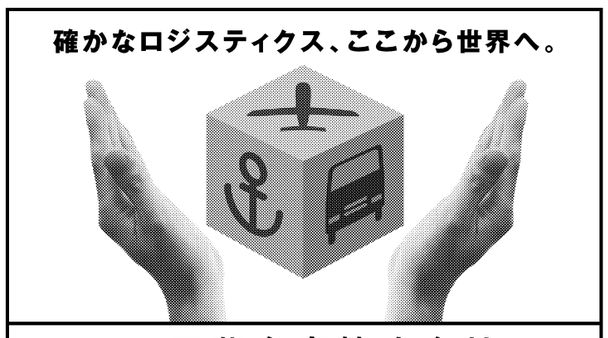
もとより倉庫業の公共性は、社会基盤を支える物流インフラとしての面から認識されることが多いわけですが、加えて、近年においては、防災・減災や環境保全の面からも公共性の拡大、つまり、その高度化が期待されています。特に東日本大震災後の物流は、東北地方を中心に、サプライチェーンの寸断や緊急支援物資輸送の難航、そして、原発事故による電力不足などの多くの課題に直面したことから、改めて倉庫業の機能が見直された半面、倉庫の防災・減災や環境保全への期待が高まっています。

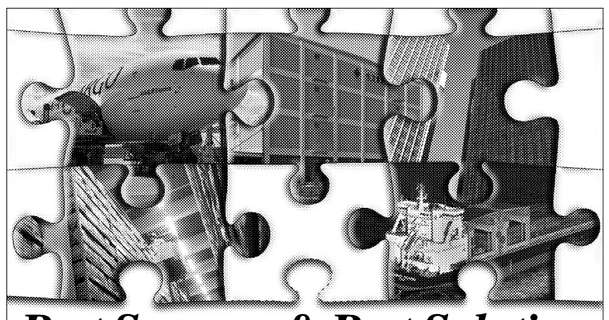
例えば、防災・減災対策として、非常用発電機の設置や電気室の高層階への設置など、また環境面では、倉庫屋根への太陽光発電パネルの設置や発光ダイオード（LED）照明への切り替えに至るまで、「災害に強いエコ倉庫」というコンセプトから、さまざまな取り組みが進んでいます。また、倉庫施設というハード面だけにとどまらず、倉庫運営というソフト面での取り組みについても変化が見られます。例えば、大規模自然災害に直面しても、可能な限り倉庫機能を維持するための「事業継続計画（BCP）書」策定の動きです。平常時においてBCPを準備し、定期的に訓練を重ねておかなければ、いざという時に社会的な使命を果たすことはできません。日本倉庫協会では、先般「事業継続計画書（BCP）作成のてびきおよびモデル」を刊行し、会員事業者に配布するとともに、全国で説明会を開催するなど、会員事業者固有のBCP策定を支援する取り組みを進めています。

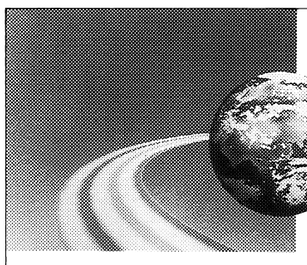
当協会は、この他にも物流総合効率化法（物効法）認定取得相談室の設置や環境関連機器導入に関する助成措置の情報提供など、さまざまな取り組みを行っており、これらの協会活動が「会員事業者の皆さまのお役に立ち」「倉庫業が社会的使命を果たし」、そして「倉庫業界の健全な発展につながる」ように努めていきたいと思います。

防災・減災・環境保全に対応
倉庫業

東京都港区西新橋3-20-1　TEL：03-6400-8000　www.mitsui-soko.co.jp/

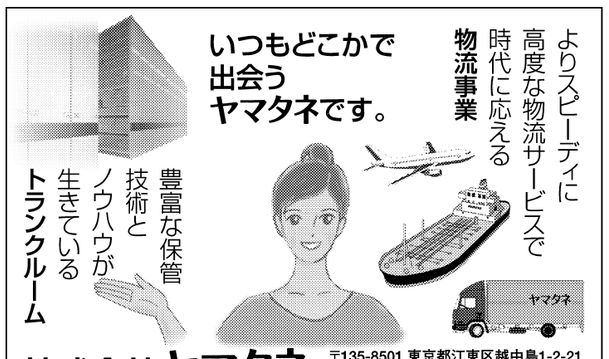
確かなロジスティクス、ここから世界へ。

三菱倉庫株式会社
Mitsubishi Logistics Corporation
www.mitsubishi-logistics.co.jp


Best Synergy & Best Solution
http://www.sumitomo-soko.co.jp/
東京：営業第二部 03-3297-2519　航空貨物部 03-3297-2520
大阪：西日本営業部 06-6581-8066　航空貨物部 06-6581-1211
住友倉庫


都市から都市へ、人から人へ、
世界に拡がる
グローバルな総合物流企業
物流と人のハーモニー
TRANCY
日本トランスシティ株式会社
〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6
http://www.trancy.co.jp/

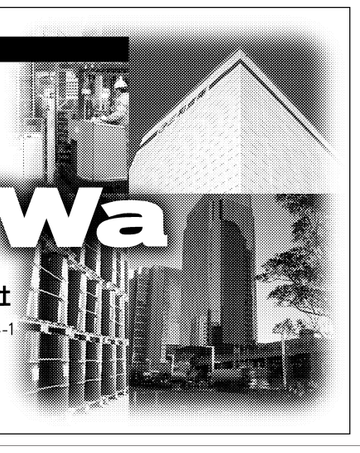
お客様の
「サプライチェーンを支える優れた物流企業」
を目指します。
● 国内物流サービス
● サプライチェーンソリューションサービス
● 文書・情報管理サービス
● 海外・国際物流サービス
● 不動産サービス
YASDA
安田倉庫株式会社
東京都港区海岸3－3－8　〒108-8435
TEL.03-3452-7311　FAX.03-3453-9786
http://www.yasuda-soko.co.jp/

日本国際輸送株式会社
グローバルな視点で
絶えず物流の革新を
追求します！
代表取締役社長　笠原正義
本　社　〒231-0023
神奈川県横浜市中区山下町1番地　TEL:045－212－5361
東京支店　〒108-0073
東京都港区三田3丁目12番17号　TEL:03－5419－2800
川崎支店　〒210-0865
神奈川県川崎市川崎区千鳥町8番1号　TEL:044－277－6611
URL：http://www.jotco.jp/

よりスピーディに
高度な物流サービスで
時代に応える
物流事業
いつもどこかで
出会う
ヤマタネです。
豊富な保管
技術と
ノウハウが
生きている
トランクルーム

株式会社ヤマタネ
〒135-8501 東京都江東区越中島1-2-21
TEL03-3820-1111(代)
http://www.yamatane.co.jp/

株式会社 ダイワコーポレーション
〒140-0013 東京都品川区南大井 6-17-14
TEL03-3763-4511　FAX03-3767-0009
DAIWA CORPORATION

www.daiwacorporation.co.jp

トータル物流サービス
■保管業務
流通加工業務
輸出入業務
輸送業務
損害保険システム
■保険代理店業務
SanWa
三和倉庫株式会社
〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1
芝パークビル B館4F
TEL. 03-3578-3001(代)
FAX. 03-3578-3014
www.sanwasoko.co.jp


総合物流なら
株式会社 辰巳商會
倉庫業・通関業・陸運業・航空貨物取扱業・海運業・港湾運送事業 等
C.S
本　社　〒552-0021　大阪市港区築港4-1-1
TEL06(6576)1821(代)　FAX06(6576)1846
東京支社　〒102-0072　東京都千代田区飯田橋3-8-7
TEL03(3265)4112(代)　FAX03(3265)9317
http://www.tatsumi-cs.co.jp/

谷川運輸倉庫株式会社
〒530-0005　大阪市北区中之島6－2－40 中之島インテス16階
TEL 06(6448)2261　FAX 06(6448)2383

全国　123店舗で営業中!!
トランクルームの
押入れ産業
●お問合せ、お申込みはフリーダイヤルで。
フリーダイヤル 0120 372110
みんなのにもつ ひゃくと～ばん
押入れ産業　検索

信頼を暮らしにつなぐ倉庫業
一般社団法人 日本倉庫協会
The Japan Warehousing Association Inc.
会長　岡本　哲郎
〒135-8443 東京都江東区永代1－13－3
TEL.03-3643-1221(代表)　FAX.03-3643-1252
ホームページアドレス　www.nissokyo.or.jp/

東京倉庫協会
会長　笠原　伸次
〒135-8481 東京都江東区永代一丁目13番3号
TEL 03-3641-5086　FAX 03-3630-8424
http://www.tosokyo.gr.jp/